

令和4年度

労働保険特別会計財務書類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,008,401	8,009,020	未 払 金	28	24
未 収 金	39,043	67,924	支 払 備 金	166,424	163,663
未 収 収 益	24,065	22,892	未 経 過 保 険 料	23,046	25,828
前 払 金	11,248	10,790	賞 与 引 当 金	1,470	1,503
前 払 費 用	5	4	責 任 準 備 金	7,353,869	7,754,087
貸 倒 引 当 金 △	17,328	△ 16,753	退 職 給 付 引 当 金	25,771	24,634
有 形 固 定 資 産	53,705	51,599	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,016	951
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	52,168	50,161			
土 地	22,425	21,835			
立 木 竹	274	331			
建 物	24,823	23,886			
工 作 物	4,603	4,108			
建 設 仮 勘 定	40	—			
物 品	1,537	1,437			
無 形 固 定 資 産	12,092	11,623			
出 資 金	296,283	296,609			
			負 債 合 計	7,571,626	7,970,694
			<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
			資 産 ・ 負 債 差 額	855,889	483,015
資 産 合 計	8,427,516	8,453,710	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,427,516	8,453,710

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人 件 費	22,070	22,063
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,470	1,503
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,274	1,420
労 災 保 険 給 付 費	722,978	711,837
労 災 援 護 給 付 費	88,594	88,050
補 助 金 等	30,504	34,632
委 託 費 等	23,428	20,484
分 担 金	18	19
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	12,129	11,346
一 般 会 計 へ の 繰 入	228	240
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	40,438	37,848
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	6,385	5,937
庁 費 等	23,084	23,948
そ の 他 の 経 費	19,369	19,699
減 価 償 却 費	5,676	6,410
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 150,935	400,217
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,952	6,764
資 産 処 分 損 益	△ 8	△ 309
本 年 度 業 務 費 用 合 計	851,661	1,392,118

労 災 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	709,009	855,889
II 本年度業務費用合計	△ 851,661	△ 1,392,118
III 財 源	979,203	1,017,365
1 自 己 収 入	133,910	127,833
運 用 益	104,810	100,665
そ の 他 の 財 源	29,099	27,167
2 他会計からの受入	8	8
一般会計からの受入	8	8
3 他勘定からの受入	845,284	889,524
徴収勘定からの受入	845,284	889,524
IV 無償所管換等	14	94
V 資産評価差額	19,323	1,784
VI 本年度末資産・負債差額	855,889	483,015

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	106,093	101,839
そ の 他 の 収 入	24,291	22,275
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	8	8
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	850,789	862,115
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	131	1,181
前 年 度 剰 余 金 受 入	193,250	190,437
財 源 合 計	1,174,565	1,177,857
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 25,921	△ 26,091
労 災 保 険 給 付 費	△ 724,999	△ 714,355
労 災 援 護 給 付 費	△ 89,153	△ 88,294
補 助 金 等	△ 30,504	△ 34,632
委 託 費 等	△ 23,428	△ 20,484
分 担 金	△ 18	△ 19
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 12,129	△ 11,346
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 229	△ 242
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 37,560	△ 37,390
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 6,466	△ 6,001
庁 費 等 の 支 出	△ 27,523	△ 27,784
そ の 他 の 支 出	△ 19,369	△ 19,699
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 997,305	△ 986,344
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	△ 31	—
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	△ 0
建 物 に 係 る 支 出	△ 130	△ 168

工作物に係る支出	△	527	△	287
建設仮勘定に係る支出	△	17		—
施設整備支出合計	△	707	△	456
業務支出合計	△	998,013	△	986,801
業務収支		176,552		191,056
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		176,552		191,056
資金からの受入(決算処理によるもの)		13,885		3,041
翌年度歳入繰入		190,437		194,098
資金本年度末残高		7,817,963		7,814,921
本年度末現金・預金残高		8,008,401		8,009,020

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	200	東京地方裁判所 令和4年(ワ) 第21120号	労災請求時の労働基準監督署(以下監督署という)職員のずさんな対応により、抑うつ症状や不眠症状が悪化したことに対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	14	神戸地方裁判所 令和5年(ワ) 第270号	監督署長による不支給処分が名誉毀損であり、労働局長がそれに加担したこと等による精神的苦痛に対する慰謝料を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	11	金沢地方裁判所 令和4年(行ワ) 第209号	原告の労働者性を争った行政訴訟の過程において、国及び裁判官・書記官によって権利を侵害されたとして、慰謝料を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	8	最高裁判所 令和5年(ネオ) 第3号 令和5年(ネ受) 第3号	労災請求時に、障害のある原告に不要な書類作成を強要したこと等により、身体的負荷がかかり障害を再発・悪化させたこと等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件等	5	横浜地方裁判所 令和5年(行ウ) 第4号	監督署長による不支給処分は、適切な調査に基づき実施されたものではなく、損害を被ったとして、慰謝料と不支給決定の取消を求め提起された訴訟
損害賠償請求事件等	4	東京地方裁判所 令和3年(ワ) 第5011号	原告に雇用される労働者に発病した精神障害について、監督署長が誤った労災保険給付の支給決定を行ったことにより、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第12条3項に基づくメリット制を介して労働保険料額が増加し、過大な支払を余儀なくされたとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	4	広島高等裁判所 令和3年(ネ) 第211号	国が原告の負った精神障害や振動障害等の治療を妨害したこと等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	東京地方裁判所 令和4年(行ワ) 第25776号	監督署職員が適切な説明を行わなかったことで原告の亡夫の労災保険を申請する権利が侵害されたことに対する慰謝料を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	神戸地方裁判所 令和4年(ワ) 第1413号	石綿粉じんのばく露により胸膜中皮腫に罹患し死亡した、原告の亡父にかかる調査結果復命書及びその添付資料について、石綿関連文書として常用保存しなければならないにもかかわらず、監督署が誤廃棄したこととその後の対応に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件及びその他7件	11	千葉地方裁判所 令和元年(ワ) 第924号他	労災請求時に、監督署職員から長時間の事情聴取を受けたこと等により精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,176 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 35,462 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額について、下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の売却益 309 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び損害賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地等の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、前会計年度において、建設中の庁舎建物・工作物の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、美術品を除く物品は取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
 - ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
 - ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
 - ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、雑収入等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、雑収入等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。

- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
 - ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
 - ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
 - ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
 - ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
 - ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条の 2 の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、庁舎敷地の土地の取得に係る支出を計上している。
 - ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地の植栽の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
 - ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建設仮勘定に係る支出」には、前会計年度において、建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 本年度収支以下の区分
- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
 - ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
 - ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「建物」、「工作物」、「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、「建物」が 10 百万円減少、「工作物」が 1 百万円減少、「物品」が 100 百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 88 百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	191,056
財政融資資金預託金	7,817,963
合 計	8,009,020

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	41,682
そ の 他	第三者行為災害に係る債務者等	26,242
合 計		67,924

労災保険料(受入未済金)の本年度末残高 41,682 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	
未 収 金	39,043	28,881	67,924	17,328	△ 575	16,753	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	8	3	12	8	3	12	
履行期限到来等債権	34,639	△ 1,158	33,481	17,319	△ 579	16,740	
上記以外の債権	4,395	30,035	34,431	—	—	—	
合 計	39,043	28,881	67,924	17,328	△ 575	16,753	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	52,168	646	1,065	1,907	319	50,161
行政財産	50,062	640	201	1,900	314	48,915
土地	20,371	—	6	—	257	20,622
立木	273	0	0	—	57	331
建物	24,775	289	108	1,102	—	23,854
工作物	4,601	350	46	798	—	4,107
建設仮勘定	40	—	40	—	—	—
普通財産	2,105	6	864	7	5	1,246
土地	2,054	6	852	—	5	1,212
立木	0	—	0	—	0	0
建物	48	0	9	6	—	31
工作物	2	0	1	0	—	1
物品	1,537	351	4	447	—	1,437
物品(美術品を除く)	1,533	351	4	447	—	1,434
美術品	3	0	—	—	—	3
小 計	53,705	998	1,069	2,354	319	51,599
(無形固定資産)						
ソフトウェア	10,596	3,594	—	4,055	—	10,134
ソフトウェア仮勘定	1,352	1,352	1,359	—	—	1,345
電話加入権	143	—	—	—	—	143
小 計	12,092	4,946	1,359	4,055	—	11,623
合 計	65,797	5,944	2,429	6,410	319	63,222

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 加 増	本 年 度 減 少	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
福祉医療機構							
(労災年金担保債権管理回収 勘定)	1,994	△ 19	—	1,138	23	—	859
労働政策研究・研修機構							
(労災勘定)	1,813	△ 210	—	—	109	—	1,712
労働者健康安全機構							
(社会復帰促進等事業勘定)	292,474	△ 138,690	—	—	140,253	—	294,037
合 計	296,283	△ 138,920	—	1,138	140,385	—	296,609

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(労災年金担保債権管理回収 勘定)	887	27	859	836	836	100.00%	859	859	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(労災勘定)	1,759	46	1,712	1,603	1,603	100.00%	1,712	1,712	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(社会復帰促進等事業勘定)	486,474	192,437	294,037	153,784	153,784	100.00%	294,037	294,037	法定財務諸表
合 計	489,120	192,511	296,609	156,223	156,223	—	296,609	296,609	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	18
その他	徴収勘定等	6
合 計		24

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
労災年金債務	受給者(傷病：じん肺)	48,463
労災年金債務	受給者(傷病：せき損)	97,547
労災年金債務	受給者(傷病：その他)	104,548
労災年金債務	受給者(障害：1級～3級)	848,854
労災年金債務	受給者(障害：4級～7級)	1,807,209
労災年金債務	受給者(遺族)	4,651,232
労災年金債務	受給者(特別遺族)	40,234
労災年金債務	受給者(遺族：傷病・障害からの移行分)	155,996
合 計		7,754,087

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	22,684	2,154	1,404	21,934
恩給給付費に係る引当金	35	1	△ 33	—
整理資源に係る引当金	2,965	393	47	2,618
国家公務員災害補償年金に係る引当金	86	7	2	81
合 計	25,771	2,556	1,420	24,634

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	951
合 計		951

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	建設業労働災害防止協会等	3,257	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	6,686	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	5,855	産業保健を支援する事業のため	有
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,256	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種拡大等に関する業務等を行うため	無
受動喫煙防止対策助成金	株式会社オーイズミフーズ等	18	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため	無
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	3,246	診療費相当額の貸付業務等のため	無
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	4,418	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	725	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	千田浩一(研究者)等	225	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	無
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	2,016	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要のため	有
労働時間等設定改善推進助成金	広島県中古自動車販売商工組合等	5,366	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,559	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため	無
合 計		34,632		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	富士通株式会社	327	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	株式会社総合キャリアオプシジョン	301	36 協定届記載内容の入力・集計分析等を行うため	無
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	246	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	有
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人加古川総合保健センター等	860	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	無
労働災害防止対策事業委託費	株式会社広済堂ネクスト	155	労働条件ポータルサイトの設置・運営等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	ランゲート株式会社	341	就業環境の整備・改善等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	エーベックスインターナショナル株式会社	127	36 協定届に係る説明会の開催・運営等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	株式会社東京リーガルマインド	341	「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	東京コンピュータサービス株式会社	196	36 協定届の PDF ファイル作成を行うため	無
労働災害防止対策事業委託費	株式会社博報堂	299	職場における安全衛生意識の啓発のための周知・広報を行うため	無
労働災害防止対策事業委託費	株式会社明日葉	118	働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」相談事業実施のため	無
労働災害防止対策事業委託費	ソフトバンク株式会社	551	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため	無
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	5,013	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため	無
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	2,073	外科後処置、アフターケア実施のため	有
社会復帰促進等事業委託費	外ヶ浜町国民健康保険外ヶ浜中央病院等	840	外科後処置、アフターケア実施のため	無
社会復帰促進等事業委託費	一般社団法人福岡県社会保険医療協会社会保険大牟田吉野病院	496	CO 中毒患者に係る特別対策事業実施のため	無
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,202	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	株式会社讀賣連合広告社	117	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	ランゲート株式会社等	1,152	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進を支援するため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	株式会社タスクール Plus 等	543	医療従事者の勤務環境改善のため	無
保険給付業務委託費	株式会社博報堂	210	労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるため	無
保険給付業務委託費	弁護士法人ブレインハート法律事務所	868	第三者行為災害求償債権等に係る納入督促及び債権回収業務等の外部委託のため	無
保険給付業務委託費	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	492	労災診療費の電子レセプト審査に係る事前点検業務の外部委託のため	無
保険給付業務委託費	ソフトバンク株式会社	240	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため	無
その他		2,362	その他	無
合 計		20,484		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	19	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合 計		19		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人労働政策研究・研修機構	126	「独立行政法人通則法」第 46 条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人労働者健康安全機構	11,220	同上
合 計	11,346	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	40
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	27,126
合計			27,167

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正		88	建物、工作物、物品	帳簿修正等に伴うもの	
報告漏れ		5	工作物	報告漏れ訂正のため	
実測と帳簿の差額		0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
合計		94			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	319	319	
行政財産	—	314	314	
土地	—	257	257	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	57	57	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	5	5	
土地	—	5	5	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 138,920	140,385	1,464	
(市場価格のないもの)	△ 138,920	140,385	1,464	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 138,920	140,705	1,784	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	40
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	22,234
合計			22,275

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	7,817,963	—	3,041	7,814,921
合計	7,817,963	—	3,041	7,814,921

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,105,263	8,090,060	未 払 金	35,717	40,622
有 価 証 券	23,130	47,900	支 払 備 金	166,424	163,663
た な 卸 資 産	1,061	1,130	未 払 費 用	1,254	1,263
未 収 金	97,867	130,337	未 経 過 保 険 料	23,046	25,828
未 収 収 益	24,109	22,973	賞 与 引 当 金	8,826	8,929
前 払 金	11,248	10,790	責 任 準 備 金	7,353,869	7,754,087
前 払 費 用	47	14	退 職 給 付 引 当 金	137,820	140,703
貸 付 金	789	326	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,016	951
破 産 更 生 債 権 等	14,369	13,391	資 産 除 去 債 務	2,050	1,361
そ の 他 の 債 権 等	220	112	そ の 他 の 債 務 等	15,044	12,426
貸 倒 引 当 金 △	30,217	△ 28,815			
有 形 固 定 資 産	345,241	337,446			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	298,063	290,112			
土 地	97,168	96,578			
立 木 竹	383	435			
建 物	141,979	138,122			
工 作 物	54,718	52,191			
建 設 仮 勘 定	3,812	2,783			
物 品 等	47,178	47,334			
無 形 固 定 資 産	12,305	11,781			
そ の 他 の 投 資 等	226	218			
			負 債 合 計	7,745,070	8,149,838
			<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
			資 産 ・ 負 債 差 額	860,590	487,829
資 産 合 計	8,605,661	8,637,667	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,605,661	8,637,667

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人 件 費	148,481	149,929
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,826	8,929
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	8,373	15,607
労 災 保 険 給 付 費	722,978	711,837
労 災 援 護 給 付 費	88,594	88,050
補 助 金 等	22,086	21,616
委 託 費 等	23,459	18,205
分 担 金	18	19
一 般 会 計 へ の 繰 入	228	240
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	40,438	37,848
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	6,385	5,937
庁 費 等	23,084	23,948
そ の 他 の 経 費	189,751	204,359
減 価 償 却 費	24,849	26,177
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 150,935	400,217
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,251	10,788
支 払 利 息	65	57
資 産 処 分 損 益	829	645
減 損 損 失	2,263	243
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,167,030	1,724,660

労 災 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	712,760	860,590
II 本年度業務費用合計	△ 1,167,030	△ 1,724,660
III 財 源	1,314,836	1,351,484
1 自 己 収 入	132,087	127,278
運 用 益	104,810	100,665
そ の 他 の 財 源	27,276	26,612
2 他会計からの受入	8	8
一般会計からの受入	8	8
3 他勘定からの受入	845,284	889,524
徴収勘定からの受入	845,284	889,524
4 独立行政法人等収入	337,456	334,673
IV 無償所管換等	14	94
V 資産評価差額	9	319
VI 本年度末資産・負債差額	860,590	487,829

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	106,093	101,839
その他の収入	21,852	20,582
他会計からの受入		
一般会計からの受入	8	8
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	850,789	862,115
独立行政法人等収入	341,362	333,958
有価証券の売却・償還による収入	26,200	22,130
固定資産の売却による収入	177	1,192
前年度剰余金等受入	281,205	287,299
財 源 合 計	1,627,690	1,629,126
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 165,656	△ 171,616
労災保険給付費	△ 724,999	△ 714,355
労災援護給付費	△ 89,153	△ 88,294
補助金等	△ 22,086	△ 21,616
委託費等	△ 23,459	△ 18,205
分 担 金	△ 18	△ 19
一般会計への繰入	△ 229	△ 242
徴収勘定への繰入	△ 37,560	△ 37,390
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 6,466	△ 6,001
貸付けによる支出	△ 584	△ 48
庁費等の支出	△ 27,523	△ 27,784
有価証券の取得による支出	△ 22,600	△ 46,900
その他の支出	△ 198,459	△ 210,049
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,318,798	△ 1,342,526

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	31		—
立木竹に係る支出		—	△	0
建物に係る支出	△	130	△	168
工作物に係る支出	△	527	△	287
建設仮勘定に係る支出	△	17		—
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	30,018	△	9,710
施設整備支出合計	△	30,726	△	10,166
業務支出合計	△	1,349,525	△	1,352,692
業務収支		278,165		276,434
II 財務収支				
リース債務の返済による支出	△	4,685	△	4,280
利息の支払額	△	65	△	57
財務収支	△	4,750	△	4,338
本年度収支		273,414		272,096
資金からの受入(決算処理によるもの)		13,885		3,041
翌年度歳入繰入等		287,299		275,138
資金本年度末残高		7,817,963		7,814,921
本年度末現金・預金残高		8,105,263		8,090,060

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保債権管理回収勘定	836	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定	153,784	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和5年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返寄附金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては国有財産については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する金銭信託及び譲渡性預金等を計上している。

- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定における翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等及び未払賃金代位弁済求償権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地等に係る用地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する庁舎敷地等の植栽のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物等のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する建物附属設備等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人におけるソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人のその他の投資等の資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払費用を計上している。
- ・「未経過保険料」には、本勘定における未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定の当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産等の売却、除却の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人に生じた減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における国有財産の帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金のほか、連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における庁舎敷地の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「建物」、「工作物」、「物品等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、「建物」が10百万円減少、「工作物」が1百万円減少、「物品等」が100百万円増加し、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が88百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 債権管理回収 勘定	独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,009,020	558	41	80,440	81,039	—
有 価 証 券	—	—	—	47,900	47,900	—
た な 卸 資 産	—	—	—	1,130	1,130	—
未 収 金	67,924	—	0	62,412	62,412	—
未 収 収 益	22,892	0	—	80	81	—
前 払 金	10,790	—	—	—	—	—
前 払 費 用	4	—	—	9	9	—
貸 付 金	—	326	—	—	326	—
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	1	—	13,390	13,391	—
そ の 他 の 債 権 等	—	—	—	112	112	—
貸 倒 引 当 金 ※	△ 16,753	△ 0	—	△ 12,062	△ 12,062	—
有 形 固 定 資 産	51,599	0	1,713	284,132	285,847	—
国有財産等(公共用財産を除く)	50,161	0	1,712	238,237	239,950	—
土 地	21,835	—	1,193	73,548	74,742	—
立 木 竹	331	—	—	104	104	—
建 物	23,886	0	514	113,722	114,236	—
工 作 物	4,108	—	4	48,078	48,083	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—	2,783	2,783	—
物 品 等	1,437	0	1	45,894	45,896	—
無 形 固 定 資 産	11,623	0	0	158	158	—
出 資 金	296,609	—	—	—	—	△ 296,609
そ の 他 の 投 資 等	—	—	—	218	218	—
資 産 合 計	8,453,710	887	1,755	477,924	480,566	△ 296,609
<負 債 の 部>						
未 払 金	24	0	40	40,557	40,597	—
支 払 備 金	163,663	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	0	—	1,263	1,263	—
未 経 過 保 険 料	25,828	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,503	0	4	7,421	7,425	—
責 任 準 備 金	7,754,087	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	24,634	3	—	116,064	116,068	—
他 会 計 繰 入 未 済 金	951	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—	—	1,361	1,361	—
そ の 他 の 債 務 等	—	23	0	12,402	12,426	—
負 債 合 計	7,970,694	27	44	179,071	179,143	—
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	483,015	859	1,710	298,853	301,423	△ 296,609

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等及び未払貸金代位弁済求償権を計上している。なお、労働保
 いては、労働保険特別会計財務書類労災勘定の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	8,090,060
有 価 証 券	47,900
た な 卸 資 産	1,130
未 収 金	130,337
未 収 収 益	22,973
前 払 金	10,790
前 払 費 用	14
貸 付 金	326
破 産 更 生 債 権 等 ※	13,391
そ の 他 の 債 権 等	112
貸 倒 引 当 金 ※	△ 28,815
有 形 固 定 資 産	337,446
国有財産等(公共用財産を除く)	290,112
土 地	96,578
立 木 竹	435
建 物	138,122
工 作 物	52,191
建 設 仮 勘 定	2,783
物 品 等	47,334
無 形 固 定 資 産	11,781
出 資 金	—
そ の 他 の 投 資 等	218
資 産 合 計	8,637,667
<負 債 の 部>	
未 払 金	40,622
支 払 備 金	163,663
未 払 費 用	1,263
未 経 過 保 険 料	25,828
賞 与 引 当 金	8,929
責 任 準 備 金	7,754,087
退 職 給 付 引 当 金	140,703
他 会 計 繰 入 未 済 金	951
資 産 除 去 債 務	1,361
そ の 他 の 債 務 等	12,426
負 債 合 計	8,149,838
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	487,829

険特別会計労災勘定の貸倒引当金の対象債権につ

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 債権管理回収 勘定	独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 対 計	相 殺 消 去
人 件 費	22,063	2	48	127,814	127,865	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,503	0	4	7,421	7,425	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,420	0	—	14,186	14,186	—
労 災 保 険 給 付 費	711,837	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	88,050	—	—	—	—	—
補 助 金 等	34,632	—	—	—	—	△ 13,016
委 託 費 等	20,484	3	37	—	40	△ 2,320
分 担 金	19	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	11,346	—	—	—	—	△ 11,346
一 般 会 計 へ の 繰 入	240	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	37,848	—	—	—	—	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,937	—	—	—	—	—
庁 費 等	23,948	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	19,699	3	35	184,628	184,666	△ 7
減 価 償 却 費	6,410	0	61	19,704	19,766	—
責 任 準 備 金 繰 入 額	400,217	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,764	△ 0	—	4,023	4,023	—
支 払 利 息	—	—	—	57	57	—
資 産 処 分 損 益	△ 309	—	—	955	955	—
減 損 損 失	—	—	—	243	243	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,392,118	9	187	359,035	359,232	△ 26,690

その他の経費の内訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 債権管理回収 勘定	独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 対 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	19,699	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	2	19	※176,900	176,922	△ 0
連結対象法人での一般管理費	—	0	15	3,492	3,508	△ 7
連結対象法人でのその他経費	—	0	—	4,235	4,235	—
計	19,699	3	35	184,628	184,666	△ 7

※ 医療研究事業材料費(89,777百万円)、医療研究事業経費(87,097百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	149,929
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,929
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	15,607
労 災 保 険 給 付 費	711,837
労 災 援 護 給 付 費	88,050
補 助 金 等	21,616
委 託 費 等	18,205
分 担 金	19
独立行政法人運営費交付金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	240
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	37,848
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,937
庁 費 等	23,948
そ の 他 の 経 費	204,359
減 価 償 却 費	26,177
責 任 準 備 金 繰 入 額	400,217
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,788
支 払 利 息	57
資 産 処 分 損 益	645
減 損 損 失	243
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,724,660

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	19,699
連結対象法人での業務費用	176,922
連結対象法人での一般管理費	3,501
連結対象法人でのその他経費	4,235
計	204,359

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 債権管理回収 勘定	独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	855,889	1,994	1,812	297,177	300,984	△ 296,283
II 本年度業務費用合計	△ 1,392,118	△ 9	△ 187	△ 359,035	△ 359,232	26,690
III 財 源	1,017,365	12	126	360,711	360,850	△ 26,731
1 自 己 収 入	127,833	—	—	—	—	△ 554
運 用 益	100,665	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	27,167	—	—	—	—	△ 554
2 他 会 計 か ら の 受 入	8	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	8	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	889,524	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	889,524	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	12	126	360,711	360,850	△ 26,176
IV 無 償 所 管 換 等	94	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	1,784	—	—	—	—	△ 1,464
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 1,138	△ 40	—	△ 1,179	1,179
VII 本年度末資産・負債差額	483,015	859	1,710	298,853	301,423	△ 296,609

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	860,590
II 本年度業務費用合計	△ 1,724,660
III 財 源	1,351,484
1 自 己 収 入	127,278
運 用 益	100,665
そ の 他 の 財 源	26,612
2 他 会 計 か ら の 受 入	8
一 般 会 計 か ら の 受 入	8
3 他 勘 定 か ら の 受 入	889,524
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	889,524
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	334,673
IV 無 償 所 管 換 等	94
V 資 産 評 価 差 額	319
VI その他資産・負債差額の増減	—
VII 本年度末資産・負債差額	487,829

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 債権管理回収 勘定	独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 健促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
運 用 収 入	101,839	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	22,275	—	—	—	—	△ 1,693
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	8	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	862,115	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	521	126	359,994	360,642	△ 26,683
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	—	—	22,130	22,130	—
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1,181	—	—	11	11	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	190,437	1,235	130	95,495	96,862	—
財 源 合 計	1,177,857	1,757	256	477,631	479,646	△ 28,376
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 26,091	△ 2	△ 52	△ 145,470	△ 145,525	—
労 災 保 険 給 付 費	△ 714,355	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 88,294	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 34,632	—	—	—	—	13,016
委 託 費 等	△ 20,484	△ 3	△ 37	—	△ 40	2,320
分 担 金	△ 19	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 11,346	—	—	—	—	11,346
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 242	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 37,390	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 6,001	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 48	—	—	△ 48	—
庁 費 等 の 支 出	△ 27,784	—	—	—	—	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	—	—	△ 46,900	△ 46,900	—
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	△ 40	△ 7	△ 47	47
そ の 他 の 支 出	△ 19,699	△ 6	△ 19	△ 190,831	△ 190,857	506
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 986,344	△ 60	△ 150	△ 383,208	△ 383,419	27,238
(2) 施 設 整 備 支 出						
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 0	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 168	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 287	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 0	△ 65	△ 9,644	△ 9,710	—
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 456	△ 0	△ 65	△ 9,644	△ 9,710	—
業 務 支 出 合 計	△ 986,801	△ 60	△ 215	△ 392,853	△ 393,129	27,238
業 務 収 支	191,056	1,696	41	84,778	86,516	△ 1,138
II 財 務 収 支						
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 0	—	△ 4,280	△ 4,280	—
利 息 の 支 払 額	—	—	—	△ 57	△ 57	—
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—	△ 1,138	—	—	△ 1,138	1,138
財 務 収 支	—	△ 1,138	—	△ 4,337	△ 5,476	1,138

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	
運 用 収 入	101,839
そ の 他 の 収 入	20,582
他 会 計 か ら の 受 入	
一 般 会 計 か ら の 受 入	8
他 勘 定 か ら の 受 入	
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	862,115
独 立 行 政 法 人 等 収 入	333,958
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	22,130
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1,192
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	287,299
財 源 合 計	1,629,126
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 171,616
労 災 保 険 給 付 費	△ 714,355
労 災 援 護 給 付 費	△ 88,294
補 助 金 等	△ 21,616
委 託 費 等	△ 18,205
分 担 金	△ 19
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 242
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 37,390
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 6,001
貸 付 け に よ る 支 出	△ 48
庁 費 等 の 支 出	△ 27,784
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 46,900
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—
そ の 他 の 支 出	△ 210,049
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,342,526
(2) 施 設 整 備 支 出	
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 0
建 物 に 係 る 支 出	△ 168
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 287
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 9,710
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 10,166
業 務 支 出 合 計	△ 1,352,692
業 務 収 支	276,434
II 財 務 収 支	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 4,280
利 息 の 支 払 額	△ 57
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—
財 務 収 支	△ 4,338

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 債権管理回収 勘定	独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安全 機関社会復等 事業促進 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
本 年 度 収 支	191,056	558	41	80,440	81,039	—
資金からの受入(決算処理に よるもの)	3,041	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	194,098	558	41	80,440	81,039	—
資 金 本 年 度 末 残 高	7,814,921	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,009,020	558	41	80,440	81,039	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
本 年 度 収 支	272,096
資金からの受入(決算処理によるもの)	3,041
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	275,138
資 金 本 年 度 末 残 高	7,814,921
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,090,060

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	2,309,283	2,031,601	未 払 金	37	48
未 収 金	35,572	46,248	支 払 備 金	111,409	103,575
未 収 収 益	0	1	前 受 金	325,507	198,274
前 払 金	5,169	4,566	賞 与 引 当 金	2,699	2,800
前 払 費 用	6	6	退 職 給 付 引 当 金	41,081	39,049
貸 倒 引 当 金 △	17,188	△ 22,626			
有 形 固 定 資 産	81,679	81,341			
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	78,316	77,868			
土 地	39,828	40,547			
立 木 竹	305	369			
建 物	31,650	30,609			
工 作 物	6,460	6,333			
建 設 仮 勘 定	71	8			
物 品	3,363	3,473	負 債 合 計	480,735	343,748
無 形 固 定 資 産	45,281	43,070	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
出 資 金	144,296	115,713	資 産 ・ 負 債 差 額	2,123,367	1,956,175
資 産 合 計	2,604,102	2,299,924	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	2,604,102	2,299,924

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人 件 費	44,066	45,631
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,699	2,800
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,605	1,690
失 業 等 給 付 費	1,294,996	1,147,393
育 児 休 業 給 付 費	645,172	694,830
雇 用 安 定 等 給 付 費	2,417,931	1,018,437
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	5,785	6,956
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	6,069	7,432
補 助 金 等	54,560	48,088
委 託 費 等	73,893	61,390
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	68,998	63,874
一 般 会 計 へ の 繰 入	58	79
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	27,605	26,211
庁 費 等	100,794	106,559
そ の 他 の 経 費	86,120	83,395
減 価 償 却 費	15,211	16,341
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 4,793	8,100
資 産 処 分 損 益	203	90
本 年 度 業 務 費 用 合 計	4,840,981	3,339,306

雇 用 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,896,461	2,123,367
II 本年度業務費用合計	△ 4,840,981	△ 3,339,306
III 財 源	4,063,205	3,199,721
1 自 己 収 入	35,547	46,017
運 用 益	7	7
そ の 他 の 財 源	35,539	46,009
2 他会計からの受入	2,284,819	907,294
一般会計からの受入	2,284,819	907,294
3 他勘定からの受入	1,742,837	2,246,408
徴収勘定からの受入	1,742,837	2,246,408
IV 無償所管換等	143	107
V 資産評価差額	4,537	△ 27,714
VI 本年度末資産・負債差額	2,123,367	1,956,175

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	10	6
その他の収入	33,483	35,670
他会計からの受入		
一般会計からの受入	2,228,500	780,062
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	1,758,483	2,243,566
固定資産の売却による収入	135	234
前年度剰余金受入	1,064,593	832,344
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,527,290	—
財 源 合 計	6,612,498	3,891,884
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 50,355	△ 52,054
失 業 等 給 付 費	△ 1,309,311	△ 1,155,228
育 児 休 業 給 付 費	△ 645,172	△ 694,830
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 2,417,931	△ 1,018,437
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	△ 5,785	△ 6,956
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	△ 6,069	△ 7,432
補 助 金 等	△ 54,560	△ 48,088
委 託 費 等	△ 73,893	△ 61,390
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 68,998	△ 63,874
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 59	△ 65
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 27,997	△ 25,609
庁 費 等 の 支 出	△ 116,543	△ 118,274
そ の 他 の 支 出	△ 86,120	△ 83,395
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	△ 66,214	△ 37,486
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,929,014	△ 3,373,124

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	119	△	285
建物に係る支出	△	215	△	52
工作物に係る支出	△	845	△	778
建設仮勘定に係る支出	△	655	△	467
施設整備支出合計	△	1,836	△	1,583
業務支出合計	△	4,930,850	△	3,374,708
業務収支		1,681,647		517,176
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		1,681,647		517,176
資金からの受入(決算処理によるもの)		834,338		58,997
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,683,641	△	294,525
翌年度歳入繰入		832,344		281,649
資金本年度末残高		1,476,939		1,749,952
本年度末現金・預金残高		2,309,283		2,031,601

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を0円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
審査請求却下取消及び損害賠償等請求事件	5	横浜地方裁判所 令和4年(行ウ) 第43号	基本手当の所定給付日数に係る離職理由等に対する審査請求結果への不服申立

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 232 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 68,071 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金、育児休業給付資金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項、第103条の2第1項及び第104条第1項
内 容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

育児休業給付に要する財源とするため設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料に係る未収金及び返納金債権等に係る未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費等の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金受入超過額)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、前会計年度において、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算し、「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「土地」、「建物」、「工作物」、「建設仮勘定」、「物品」、「無形固定資産」の計上に誤りがあつたため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、「土地」が0百万円増加、「建物」が0百万円減少、「工作物」が3百万円減少、「建設仮勘定」が34百万円増加、「物品」が74百万円増加、「無形固定資産」が0百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が105百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	517,176
財政融資資金預託金	1,514,425
合 計	2,031,601

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	19,890
利 息 債 権	個人	47
返 納 金 債 権 等	不正受給者等	26,310
合 計		46,248

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	35,572	10,676	46,248	17,188	5,438	22,626	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	66	5	71	66	5	71	
履行期限到来等債権	34,245	10,865	45,110	17,122	5,432	22,555	
上記以外の債権	1,261	△ 194	1,066	—	—	—	
合 計	35,572	10,676	46,248	17,188	5,438	22,626	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価 償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	78,316	2,575	1,200	2,452	629	77,868
行政財産	76,836	2,237	1,054	2,428	628	76,219
土地	38,456	285	259	—	564	39,046
立木竹	305	0	0	—	64	369
建物	31,547	458	197	1,340	—	30,467
工作物	6,455	989	30	1,087	—	6,327
建設仮勘定	71	502	565	—	—	8
普通財産	1,480	337	145	24	1	1,649
土地	1,371	258	131	—	1	1,500
立木竹	0	0	0	—	0	0
建物	102	71	9	22	—	141
工作物	5	7	4	1	—	6
物品	3,363	1,022	0	911	—	3,473
小計	81,679	3,597	1,200	3,363	629	81,341
(無形固定資産)						
国有財産	0	—	—	—	△ 0	—
行政財産	0	—	—	—	△ 0	—
特許権等	0	—	—	—	△ 0	—
ソフトウェア	36,643	18,948	—	12,977	—	42,614
ソフトウェア仮勘定	8,219	52	8,233	—	—	38
電話加入権	418	—	0	—	—	418
小計	45,281	19,000	8,233	12,977	△ 0	43,070
合計	126,961	22,598	9,433	16,341	628	124,412

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増額	本年度 減額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	14,073	△ 14,073	—	—	14,247	—	14,247
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	11,427	△ 1,311	—	21	2,649	—	12,745
(宿舍等勘定)	28,598	△ 28,594	—	3	—	—	—
(職業能力開発勘定)	83,772	△ 3,175	—	215	2,585	—	82,966
労働政策研究・研修機構							
(雇用勘定)	4,606	△ 408	—	—	△ 312	—	3,886
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	1,818	16	—	—	31	—	1,866
合計	144,296	△ 47,545	—	240	19,202	—	115,713

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	262,528	248,280	14,247	1	1	100.00%	14,247	14,247	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	25,067	12,302	12,764	10,110	10,095	99.84%	12,745	12,745	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	154,914	71,733	83,181	80,589	80,381	99.74%	82,966	82,966	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(雇用勘定)	5,046	1,159	3,886	4,198	4,198	100.00%	3,886	3,886	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	3,733	—	3,733	6,018	3,009	50.00%	1,866	1,866	法定財務諸表
合 計	451,289	333,475	117,814	100,919	97,686	—	115,713	115,713	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構					
(財形勘定)	1	14,247	14,247	1	平成23年度
情報処理推進機構					
(地域事業出資業務勘定)	3,009	1,866	31	1,174	平成22年度
合 計	3,011	16,114	14,279	1,176	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金	職員等	31
その他	職員等	17
合 計		48

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
失業等給付費支給見込額	受給資格者	103,575
合 計		103,575

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国庫負担の超過受入額	国	198,274
合 計		198,274

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	36,332	3,080	1,624	34,876
恩給給付費に係る引当金	16	0	△ 9	6
整理資源に係る引当金	4,548	632	71	3,987
国家公務員災害補償年金に係る引当金	184	9	3	178
合 計	41,081	3,722	1,690	39,049

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,924	中小企業退職金共済事業に要する経費の補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	56	雇用促進融資の債権の回収・保全に要する経費の補助	有
	道府県	4,144	地域活性化雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助	無
	都道府県シルバー人材センター連合	7,292	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費の補助	無
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	42	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の補助	有
	一般社団法人日本労働者信用基金協会	9	就職安定資金融資事業等に要する経費の補助	無
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	4,224	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	93	船員雇用促進対策事業に要する経費の補助	無
地域雇用創造利子補給金	株式会社群馬銀行等	169	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	3,956	65歳超雇用推進助成金の原資部分の補助	有
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	7	求職者支援融資に係る損害補償費の補填に要する経費の補助	無
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,466	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助	無
技能向上対策費補助金	都道府県等	1,969	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助	無
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,228	訓練施設等の整備のための経費の補助	有
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,852	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための交付金	無
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	230	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,928	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための交付金	無
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	3,490	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金	無
合 計		48,088		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労使関係安定形成促進事業委託費	公益財団法人国際労働財団 一般財団法人海外産業人材育成協会	351	国際労働関係事業の委託	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	株式会社東京リーガルマインド等	757	女性活躍推進等事業等の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	有限責任監査法人トーマツ等	307	国家戦略特別区域における個別労働関係紛争未然防止等援助事業等の委託	無
職業講習等委託費	ランゲート株式会社等	2,585	不安定就労者就職支援事業等の委託	無
地域雇用機会創出事業等委託費	パーソルテンプスタッフ株式会社等	2,773	地域雇用活性化推進事業等の委託	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	都道府県シルバー人材センター連合等	13,597	障害者就業・生活支援センターによる地域における就労支援事業等の委託	無
職場適応訓練委託費	株式会社サンエー	0	職場適応訓練事業の委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県等	31,395	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	特定非営利活動法人ワーカーズコープ等	3,124	若者職業的自立支援推進事業の委託	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,508	障害者職業訓練事業の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	都道府県職業能力開発協会等	3,489	若年技能者人材育成支援等事業の委託	無
雇用保険活用援助事業委託費	ソフトバンク株式会社等	1,441	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	16	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金	無
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	32	経済協力開発機構が実施する調査等に係る拠出金	無
世界公共雇用サービス協会拠出金	世界公共雇用サービス協会	8	世界公共雇用サービス協会に対して職員を派遣するための拠出金	無
合 計		61,390		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人勤労者退職金共済機構(雇用促進融資勘定)	28	独立行政法人通則法第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(高齢・障害者雇用支援勘定)	12,861	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(職業能力開発勘定)	46,971	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(認定特定求職者職業訓練勘定)	2,437	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構(雇用勘定)	1,573	同上
合 計	63,874	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	1
	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	576
雑 収	雑 収	事業主等	45,432
合 計			46,009

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産等の無償所管換(渡し)	厚生労働省所管一般会計	△ 0	土地	無償所管換等	
誤 謬 訂 正		148	土地、建物、工作物、物品、建設仮勘定、無形固定資産	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		14	土地、建物、工作物	報告漏れによる増	
実測と帳簿の差額		0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
誤 謬 訂 正		△ 42	土地、建物、工作物	誤謬訂正による減	
報 告 漏 れ		△ 12	土地、建物、工作物	報告漏れによる減	
合 計		107			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	629	629	
行 政 財 産	—	628	628	
土 地	—	564	564	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	64	64	国有財産の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	—	1	1	
土 地	—	1	1	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	0	0	国有財産の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	— △	0 △	0	
行 政 財 産	— △	0 △	0	
特 許 権 等	— △	0 △	0	国有財産の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 47,545	19,202	△ 28,342	
(市場価格のないもの)	△ 47,545	19,202	△ 28,342	国有財産の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 47,545	19,831	△ 27,714	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独 立 行 政 法 人 納 付 金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8
	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	576
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	35,085
合 計			35,670

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	1,245,957	253,999	58,997	1,440,958
育 児 休 業 給 付 資 金	230,981	78,011	—	308,993
合 計	1,476,939	332,011	58,997	1,749,952

雇 用 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人 件 費	70,517	72,116
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,151	5,448
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,404	2,353
失 業 等 給 付 費	1,294,996	1,147,393
育 児 休 業 給 付 費	645,172	694,830
雇 用 安 定 等 給 付 費	2,417,931	1,018,437
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	5,785	6,956
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	6,069	7,432
補 助 金 等	49,592	43,144
委 託 費 等	74,802	63,794
一 般 会 計 へ の 繰 入	58	79
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	27,605	26,211
庁 費 等	100,794	106,559
そ の 他 の 経 費	119,922	114,412
減 価 償 却 費	24,974	26,149
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 4,862	8,034
支 払 利 息	1,049	955
資 産 処 分 損 益	573	129
減 損 損 失	50	106
本 年 度 業 務 費 用 合 計	4,842,590	3,344,546

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,887,018	2,112,021
II 本年度業務費用合計	△ 4,842,590	△ 3,344,546
III 財 源	4,066,563	3,203,991
1 自 己 収 入	33,116	44,457
運 用 益	7	7
そ の 他 の 財 源	33,108	44,449
2 他会計からの受入	2,284,819	907,294
一般会計からの受入	2,284,819	907,294
3 他勘定からの受入	1,742,837	2,246,408
徴収勘定からの受入	1,742,837	2,246,408
4 独立行政法人等収入	5,789	5,831
IV 無償所管換等	143	107
V 資産評価差額	152	677
VI その他資産・負債差額の増減	733	62
VII 本年度末資産・負債差額	2,112,021	1,972,313

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	10	6
そ の 他 の 収 入	30,923	33,952
他会計からの受入		
一般会計からの受入	2,228,500	780,062
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	1,758,483	2,243,566
独立行政法人等収入	42,143	39,981
固定資産の売却による収入	423	282
前年度剰余金等受入	1,124,789	892,638
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,527,290	—
財 源 合 計	6,712,565	3,990,490
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 82,011	△ 83,387
失 業 等 給 付 費	△ 1,309,311	△ 1,155,228
育 児 休 業 給 付 費	△ 645,172	△ 694,830
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 2,417,931	△ 1,018,437
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	△ 5,785	△ 6,956
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	△ 6,069	△ 7,432
補 助 金 等	△ 49,594	△ 43,141
委 託 費 等	△ 74,559	△ 63,560
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 59	△ 65
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 27,997	△ 25,609
貸 付 け に よ る 支 出	△ 7,127	△ 7,231
庁 費 等 の 支 出	△ 116,543	△ 118,274
そ の 他 の 支 出	△ 120,422	△ 115,037
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	△ 66,214	△ 37,486
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 4,928,802	△ 3,376,681

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	119	△	285
建物に係る支出	△	215	△	52
工作物に係る支出	△	845	△	778
建設仮勘定に係る支出	△	655	△	467
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	7,164	△	8,605
施設整備支出合計	△	9,000	△	10,189
業務支出合計	△	4,937,803	△	3,386,870
業務収支		1,774,761		603,620
II 財務収支				
借入による収入		51,549		46,666
借入金の返済による支出	△	56,971	△	51,549
債券の発行による収入		23,367		25,476
債券の償還による支出	△	47,100	△	46,706
リース債務の返済による支出	△	2,618	△	2,578
利息の支払額	△	1,047	△	1,033
その他の財務収支	△	0	△	0
財務収支	△	32,819	△	29,724
本年度収支		1,741,941		573,895
資金からの受入(決算処理によるもの)		834,338		58,997
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,683,641	△	294,525
翌年度歳入繰入等		892,638		338,368
資金本年度末残高		1,476,939		1,749,952
本年度末現金・預金残高		2,369,577		2,088,320

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,198	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	10,095	99.8%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宿舍等勘定	—	—	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	80,381	99.7%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定	1	100.0%	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	—	—	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和5年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金、建設仮勘定見返施設費及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定における運用利子に係る当年度分に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費等の前払額のほか、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定における庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人における電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度末の受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定等に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額及び連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「財形住宅債券」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券を計上している。

- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人の委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定において、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他の事由により生じたその他資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づき、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産等及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、前会計年度において、本勘定における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金及び債券等に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金からの受入額を計上している。

- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算し、「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「土地」、「建物」、「工作物」、「建設仮勘定」、「物品等」、「無形固定資産」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、「土地」が0百万円増加、「建物」が0百万円減少、「工作物」が3百万円減少、「建設仮勘定」が34百万円増加、「物品等」が74百万円増加、「無形固定資産」が0百万円増加し、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が105百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
<資産の部>							
現金・預金	2,031,601	80	8,733	28,801	11,796	2,569	3,653
たな卸資産	—	0	0	—	0	0	0
未収金	46,248	39	5	6	2,068	0	0
未収収益	1	—	—	—	0	—	396
前払金	4,566	—	0	12	1	0	—
前払費用	6	6	46	—	27	4	0
貸付金	—	—	—	—	—	—	258,331
破産更生債権等※	—	—	1	1,064	—	—	45
その他の債権等	—	—	—	—	0	—	—
貸倒引当金※	△ 22,626	—	△ 1	△ 1,064	—	—	△ 45
有形固定資産	81,341	3,970	9,411	—	106,417	27	132
国有財産等(公共用財産を除く)	77,868	3,878	9,168	—	84,336	—	4
土地	40,547	2,323	5,221	—	39,054	—	—
立木竹	369	—	—	—	—	—	—
建物	30,609	1,537	3,647	—	40,549	—	4
工作物	6,333	18	141	—	3,812	—	0
建設仮勘定	8	—	158	—	920	—	—
物品等	3,473	92	242	—	22,080	27	127
無形固定資産	43,070	7	0	—	0	—	0
出資金	115,713	—	—	—	—	—	—
その他の投資等	—	—	255	—	15	—	13
資産合計	2,299,924	4,103	18,453	28,820	120,327	2,601	262,528
<負債の部>							
未払金	48	107	2,211	16	4,783	433	66
支払備金	103,575	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	2	6	—	38	1	41
保管金等	—	10	6	1	262	—	1
前受金	198,274	—	—	—	147	—	—
賞与引当金	2,800	74	555	3	1,869	125	17
財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	201,154
借入金	—	—	—	—	—	—	46,666
退職給付引当金	39,049	867	6,058	160	32,717	3,385	311
資産除去債務	—	0	5	—	113	—	—
その他の債務等	—	8	—	—	5,856	—	9
負債合計	343,748	1,072	8,843	181	45,788	3,945	248,268
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	1,956,175	3,031	9,609	28,638	74,539	△ 1,343	14,259

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、労働保険特別会計雇用勘定の貸倒引

いる。

(単位：百万円)

	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>				
現金・預金	1,083	56,718	—	2,088,320
たな卸資産	0	1	—	1
未収金	—	2,119	△ 1,671	46,696
未収収益	0	396	—	398
前払金	—	15	—	4,581
前払費用	0	85	—	91
貸付金	80	258,411	—	258,411
破産更生債権等※	889	2,001	—	2,001
その他の債権等	—	0	—	0
貸倒引当金※	△ 782	△ 1,894	—	△ 24,521
有形固定資産	1	119,960	—	201,302
国有財産等(公共用財産を除く)	0	97,388	—	175,256
土地	—	46,598	—	87,146
立木竹	—	—	—	369
建物	0	45,738	—	76,347
工作物	0	3,972	—	10,306
建設仮勘定	—	1,078	—	1,086
物品等	1	22,572	—	26,045
無形固定資産	0	7	—	43,078
出資金	—	—	△ 113,846	1,866
その他の投資等	1	285	—	285
資産合計	1,274	438,109	△ 115,518	2,622,515
<負債の部>				
未払金	3	7,622	△ 1,671	6,000
支払備金	—	—	—	103,575
未払費用	0	90	—	90
保管金等	0	282	—	282
前受金	—	147	—	198,422
賞与引当金	1	2,647	—	5,448
財形住宅債券	—	201,154	—	201,154
借入金	—	46,666	—	46,666
退職給付引当金	17	43,518	—	82,568
資産除去債務	—	119	—	119
その他の債務等	0	5,875	—	5,875
負債合計	23	308,124	△ 1,671	650,201
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	1,250	129,984	△ 113,846	1,972,313

当金の対象債権については、労働保険特別会計雇用勘定「貸倒引当金の明細」に表示して

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
人件費	45,631	675	4,533	37	19,881	1,125	213
賞与引当金繰入額	2,800	74	555	3	1,869	125	17
退職給付引当金繰入額	1,690	88	377	△ 9	408	△ 235	30
失業等給付費	1,147,393	—	—	—	—	—	—
育児休業給付費	694,830	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	1,018,437	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	6,956	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	7,432	—	—	—	—	—	—
補助金等	48,088	—	1,339	—	—	—	—
委託費等	61,390	180	94	—	1,896	—	192
独立行政法人運営費交付金	63,874	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	79	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	26,211	—	—	—	—	—	—
庁費等	106,559	—	—	—	—	—	—
その他の経費	83,395	608	7,510	102	21,617	874	292
減価償却費	16,341	176	249	—	9,354	9	18
貸倒引当金繰入額	8,100	—	—	△ 15	—	—	△ 3
支払利息	—	0	—	—	125	—	829
資産処分損益	90	0	47	21	47	0	6
減損損失	—	—	5	—	100	—	—
本年度業務費用合計	3,339,306	1,803	14,713	139	55,300	1,899	1,598

その他の経費内訳	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
特別会計財務書類でのその他の経費	83,395	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	270	7,150	86	20,131	792	236
連結対象法人での一般管理費	—	338	358	15	1,467	81	55
連結対象法人でのその他経費	—	—	2	—	19	—	—
計	83,395	608	7,510	102	21,617	874	292

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	18	26,484	—	72,116
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1	2,647	—	5,448
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1	663	—	2,353
失 業 等 給 付 費	—	—	—	1,147,393
育 児 休 業 給 付 費	—	—	—	694,830
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	1,018,437
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	6,956
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	7,432
補 助 金 等	—	1,339	△ 6,284	43,144
委 託 費 等	40	2,404	—	63,794
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	△ 63,874	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	79
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	26,211
庁 費 等	—	—	—	106,559
そ の 他 の 経 費	12	31,018	△ 1	114,412
減 価 償 却 費	0	9,808	—	26,149
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 47	△ 66	—	8,034
支 払 利 息	0	955	—	955
資 産 処 分 損 益	0	122	△ 83	129
減 損 損 失	—	106	—	106
本 年 度 業 務 費 用 合 計	27	75,483	△ 70,243	3,344,546

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	83,395
連結対象法人での業務費用	7	28,675	—	28,675
連結対象法人での一般管理費	5	2,322	—	2,322
連結対象法人でのその他経費	—	21	△ 1	20
計	12	31,018	△ 1	114,412

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
I 前年度末資産・負債差額	2,123,367	3,836	8,128	28,625	77,160	△ 1,888	14,085
II 本年度業務費用合計	△ 3,339,306	△ 1,803	△ 14,713	△ 139	△ 55,300	△ 1,899	△ 1,598
III 財 源	3,199,721	1,574	16,203	90	52,828	2,443	1,772
1 自 己 収 入	46,017	—	—	—	—	—	—
運 用 益	7	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	46,009	—	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	907,294	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	907,294	—	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	2,246,408	—	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	2,246,408	—	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,574	16,203	90	52,828	2,443	1,772
IV 無 償 所 管 換 等	107	—	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 27,714	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 576	△ 8	62	△ 148	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	1,956,175	3,031	9,609	28,638	74,539	△ 1,343	14,259

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	1,184	131,132	△ 142,478	2,112,021
II 本年度業務費用合計	△ 27	△ 75,483	70,243	△ 3,344,546
III 財 源	93	75,006	△ 70,735	3,203,991
1 自 己 収 入	—	—	△ 1,560	44,457
運 用 益	—	—	—	7
そ の 他 の 財 源	—	—	△ 1,560	44,449
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	907,294
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	907,294
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	2,246,408
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	2,246,408
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	93	75,006	△ 69,175	5,831
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	—	107
V 資 産 評 価 差 額	—	—	28,391	677
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 670	732	62
VII 本年度末資産・負債差額	1,250	129,984	△ 113,846	1,972,313

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者求職者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者求職者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者求職者雇用支援機構職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
I 業務収支							
1 財源							
自己収入							
運用収入	6	—	—	—	—	—	—
その他の収入	35,670	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入							
一般会計からの受入	780,062	—	—	—	—	—	—
他勘定からの受入							
徴収勘定からの受入	2,243,566	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	1,574	17,180	96	53,649	2,444	34,995
固定資産の売却による収入	234	—	—	21	25	—	—
前年度剰余金等受入	832,344	858	7,404	28,858	16,035	2,391	3,771
財源合計	3,891,884	2,433	24,584	28,976	69,711	4,836	38,766
2 業務支出							
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)							
人件費	△ 52,054	△ 785	△ 5,549	△ 43	△ 23,361	△ 1,335	△ 237
失業等給付費	△ 1,155,228	—	—	—	—	—	—
育児休業給付費	△ 694,830	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	△ 1,018,437	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	△ 6,956	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	△ 7,432	—	—	—	—	—	—
補助金等	△ 48,088	—	△ 1,337	—	—	—	—
委託費等	△ 61,390	△ 180	△ 94	—	△ 1,896	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 63,874	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 65	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	△ 25,609	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	—	△ 7,231
庁費等の支出	△ 118,274	—	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	△ 576	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 83,395	△ 697	△ 8,326	△ 131	△ 21,972	△ 921	△ 507
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 37,486	—	—	—	—	—	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,373,124	△ 2,238	△ 15,308	△ 174	△ 47,230	△ 2,256	△ 7,976
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	△ 285	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 52	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	△ 778	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 467	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 107	△ 534	—	△ 7,846	△ 9	△ 107
施設整備支出合計	△ 1,583	△ 107	△ 534	—	△ 7,846	△ 9	△ 107
業務支出合計	△ 3,374,708	△ 2,345	△ 15,842	△ 174	△ 55,077	△ 2,266	△ 8,083
業務収支	517,176	87	8,742	28,801	14,633	2,569	30,682
II 財務収支							
借入による収入	—	—	—	—	—	—	46,666
借入金の返済による支出	—	—	—	—	—	—	△ 51,549
債券の発行による収入	—	—	—	—	—	—	25,476
債券の償還による支出	—	—	—	—	—	—	△ 46,706
リース債務の返済による支出	—	△ 7	—	—	△ 2,566	—	△ 4
利息の支払額	—	△ 0	—	—	△ 120	—	△ 912

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
運 用 収 入	—	—	—	6
そ の 他 の 収 入	—	—	△ 1,717	33,952
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	780,062
他 勘 定 か ら の 受 入				
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	2,243,566
独 立 行 政 法 人 等 収 入	198	110,140	△ 70,158	39,981
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	47	—	282
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	973	60,294	—	892,638
財 源 合 計	1,172	170,481	△ 71,875	3,990,490
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△ 19	△ 31,333	—	△ 83,387
失 業 等 給 付 費	—	—	—	△ 1,155,228
育 児 休 業 給 付 費	—	—	—	△ 694,830
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	△ 1,018,437
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	△ 6,956
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	△ 7,432
補 助 金 等	—	△ 1,337	6,284	△ 43,141
委 託 費 等	—	△ 2,170	—	△ 63,560
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	63,874	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	△ 65
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	△ 25,609
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 7,231	—	△ 7,231
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	△ 118,274
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	△ 576	576	—
そ の 他 の 支 出	△ 68	△ 32,625	983	△ 115,037
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	—	△ 37,486
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 88	△ 75,274	71,717	△ 3,376,681
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 285
建 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 52
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 778
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 467
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 0	△ 8,605	—	△ 8,605
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 0	△ 8,605	—	△ 10,189
業 務 支 出 合 計	△ 88	△ 83,880	71,717	△ 3,386,870
業 務 収 支	1,083	86,601	△ 158	603,620
II 財 務 収 支				
借 入 に よ る 収 入	—	46,666	—	46,666
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 51,549	—	△ 51,549
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	25,476	—	25,476
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	△ 46,706	—	△ 46,706
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 0	△ 2,578	—	△ 2,578
利 息 の 支 払 額	△ 0	△ 1,033	—	△ 1,033

	労働保険特別会計雇用 勘定	独立行政法 人労働政策 研究・研修 機構雇用勘 定	独立行政法 人高齢・障 害雇用支援 機構高齢・障 害者雇用支 援勘定	独立行政法 人高齢・障 害雇用支援 機構宿舎等 勘定	独立行政法 人高齢・障 害雇用支援 機構職業能 力開発勘定	独立行政法 人高齢・障 害雇用支援 機構認定者 求職者職業 訓練勘定	独立行政法 人勤労者退 職金共済機 構財形勘定
国庫納付による支出	—	—	△ 8	—	△ 149	—	—
その他の財務収支	—	—	—	—	△ 0	—	—
財務収支	—	△ 7	△ 8	—	△ 2,837	—	△ 27,029
本年度収支	517,176	80	8,733	28,801	11,796	2,569	3,653
資金からの受入(決算処理によるもの)	58,997	—	—	—	—	—	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 294,525	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	281,649	80	8,733	28,801	11,796	2,569	3,653
資金本年度末残高	1,749,952	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	2,031,601	80	8,733	28,801	11,796	2,569	3,653

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
国庫納付による支出	—	△ 158	158	—
その他の財務収支	—	△ 0	—	△ 0
財務収支	△ 0	△ 29,882	158	△ 29,724
本年度収支	1,083	56,718	—	573,895
資金からの受入(決算処理によるもの)	—	—	—	58,997
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	△ 294,525
翌年度歳入繰入等	1,083	56,718	—	338,368
資金本年度末残高	—	—	—	1,749,952
本年度末現金・預金残高	1,083	56,718	—	2,088,320

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	16,951	45,034	未払金	1,270	30,403
未収金	51	46	前受金	16,450	15,395
未収収益	0	0	賞与引当金	354	375
前払費用	0	0	退職給付引当金	6,863	6,853
貸倒引当金 △	18	△ 19	負債合計	24,940	53,028
有形固定資産	210	155	<資産・負債差額の部>		
物 品	210	155	資産・負債差額 △	7,158	△ 7,453
無形固定資産	585	356			
資産合計	17,781	45,574	負債及び資産・ 負債差額合計	17,781	45,574

徴 収 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人 件 費	4,978	4,987
賞 与 引 当 金 繰 入 額	354	375
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	671	943
保 険 料 返 還 金	35,975	33,747
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	3,707	3,819
委 託 費	1,782	1,861
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	—
庁 費 等	10,041	7,994
そ の 他 の 経 費	14,231	14,575
減 価 償 却 費	365	329
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 21	△ 2
資 産 処 分 損 益	—	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	72,087	68,630

徴収勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕		本会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	7,297	△	7,158
II 本年度業務費用合計	△	72,087	△	68,630
III 財 源		72,220		68,334
1 自 己 収 入		3,943		4,048
石綿健康被害救済拠出金収入		3,942		4,048
その他の財源		0		0
2 他会計からの受入		232		226
一般会計からの受入		232		226
3 他勘定からの受入		68,044		64,059
労災勘定からの受入		40,438		37,848
雇用勘定からの受入		27,605		26,211
IV 無償所管換等		5	△	0
V 本年度末資産・負債差額	△	7,158	△	7,453

徴収勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
石綿健康被害救済拠出金収入	3,980	4,047
保険料収入	2,608,092	3,133,613
運用収入	0	0
その他の収入	1,533	1,201
他会計からの受入		
一般会計からの受入	222	231
他勘定からの受入		
労災勘定からの受入	37,560	37,390
雇用勘定からの受入	27,997	25,609
前年度剰余金受入	19,049	16,951
財源合計	2,698,436	3,219,046
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 6,240	△ 6,294
保険料返還金	△ 35,975	△ 33,747
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,698	△ 3,812
委託費	△ 1,782	△ 1,861
一般会計への繰入	△ 0	—
労災勘定への繰入	△ 850,789	△ 862,115
雇用勘定への繰入	△ 1,758,483	△ 2,243,566
庁費等の支出	△ 10,282	△ 8,037
その他の支出	△ 14,231	△ 14,575
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,681,484	△ 3,174,011
業務支出合計	△ 2,681,484	△ 3,174,011
業務収支	16,951	45,034
II 財務収支		
財務収支	—	—

本年度収支	16,951	45,034
翌年度歳入繰入	16,951	45,034
本年度末現金・預金残高	16,951	45,034

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 8,076百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 2百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、石綿健康被害救済拠出金収入等の受入未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、他勘定への繰入、石綿健康被害救済事業交付金、消費税、公務災害補償費等に係る未払額を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料の徴収に係る経費の受入超過額等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第31条第2項及び第36条の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 35 条の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、過年度の会計処理の誤謬修正等により生じた資産及び負債の増減を加味した差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 35 条の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、保険収入及び雑収入の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 31 条第 2 項及び第 36 条の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「貸倒引当金」、「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「貸倒引当金」が3百万円増加、「物品」が2百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が0百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	45,034
合 計	45,034

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	33
延滞金債権・追徴金債権	事業主	5
そ の 他	労災及び雇用勘定	7
合 計		46

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	51	△	5	46	18	0	19
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	—
履行期限到来等債権	36	—	1	38	18	0	19
上記以外の債権	14	△	6	7	—	—	—
合 計	51	△	5	46	18	0	19

履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度末残高	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)							
物 品	210	29	0	84	—	—	155
小 計	210	29	0	84	—	—	155
(無形固定資産)							
ソフトウェア	575	15	—	244	—	—	345
ソフトウェア仮勘定	3	5	4	—	—	—	3
電話加入権	6	—	—	—	—	—	6
小 計	585	20	4	244	—	—	356
合 計	796	49	4	329	—	—	511

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他勘定への繰入	労災勘定	29,482
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	909
消 費 税	麴町税務署	7
児童手当等	該当職員	5
合 計		30,403

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	15,357
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	38
合計		15,395

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	5,841	830	928	5,939
整理資源に係る引当金	952	116	15	851
国家公務員災害補償年金に係る引当金	70	6	△ 0	63
合計	6,863	953	943	6,853

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会等	1,861	労働保険の加入促進の業務等の委託	無
合計		1,861		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	事業主等	0
合計			0

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬修正等	—	△ 0	貸倒引当金、物品	誤謬修正等のため	
合計		△ 0			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
保険収入	印紙収入	事業主	185
雑収入	雑収入	事業主等	1,016
合計			1,201

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現金・預金	10,334,636	10,085,656	未払金	977	988
未収金	74,308	84,730	支払備金	277,834	267,238
未収収益	24,066	22,893	前受金	325,540	198,312
前払金	0	—	未経過保険料	23,046	25,828
前払費用	12	11	賞与引当金	4,524	4,679
貸倒引当金 △	34,535	△ 39,399	責任準備金	7,353,869	7,754,087
有形固定資産	135,595	133,096	退職給付引当金	73,716	70,538
国有財産(公共 用財産を除く)	130,484	128,029	他会計繰入未済金	1,016	951
土地	62,254	62,383			
立木竹	579	701			
建物	56,474	54,495			
工作物	11,064	10,442			
建設仮勘定	111	8			
物品	5,111	5,066	負債合計	8,060,526	8,322,625
無形固定資産	57,959	55,050	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	440,579	412,322	資産・負債差額	2,972,098	2,431,737
資産合計	11,032,624	10,754,363	負債及び資産・ 負債差額合計	11,032,624	10,754,363

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人 件 費	71,115	72,682
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,524	4,679
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,551	4,054
労 災 保 険 給 付 費	722,978	711,837
労 災 援 護 給 付 費	88,594	88,050
失 業 等 給 付 費	1,294,996	1,147,393
育 児 休 業 給 付 費	645,172	694,830
雇 用 安 定 等 給 付 費	2,417,931	1,018,437
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	5,785	6,956
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	6,069	7,432
保 険 料 返 還 金	35,975	33,747
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	3,707	3,819
補 助 金 等	85,065	82,720
委 託 費 等	99,123	83,756
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	81,127	75,221
一 般 会 計 へ の 繰 入	287	319
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	6,385	5,937
庁 費 等	133,919	138,502
そ の 他 の 経 費	119,721	117,669
減 価 償 却 費	21,253	23,081
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 150,935	400,217
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	138	14,863
資 産 処 分 損 益	195	△ 218
本 年 度 業 務 費 用 合 計	5,696,685	4,735,995

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	3,598,173	2,972,098
II 本年度業務費用合計	△ 5,696,685	△ 4,735,995
III 財 源	5,046,584	4,221,362
1 自 己 収 入	2,761,524	3,313,832
石綿健康被害救済拠出金収入	3,942	4,048
保 険 料 収 入	2,586,505	3,134,690
運 用 益	104,818	100,673
そ の 他 の 財 源	66,257	74,420
2 他会計からの受入	2,285,060	907,529
一般会計からの受入	2,285,060	907,529
IV 無償所管換等	163	201
V 資産評価差額	23,860	△ 25,929
VI 本年度末資産・負債差額	2,972,098	2,431,737

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
石綿健康被害救済拠出金収入	3,980	4,047
保 険 料 収 入	2,608,092	3,133,613
運 用 収 入	106,104	101,846
そ の 他 の 収 入	59,308	59,147
他会計からの受入		
一般会計からの受入	2,228,731	780,301
固定資産の売却による収入	266	1,416
前年度剰余金受入	1,276,893	1,039,733
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,527,290	—
財 源 合 計	7,810,668	5,120,105
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 82,517	△ 84,440
労災保険給付費	△ 724,999	△ 714,355
労災援護給付費	△ 89,153	△ 88,294
失業等給付費	△ 1,309,311	△ 1,155,228
育児休業給付費	△ 645,172	△ 694,830
雇用安定等給付費	△ 2,417,931	△ 1,018,437
職業訓練受講給付金	△ 5,785	△ 6,956
認定職業訓練実施奨励金	△ 6,069	△ 7,432
保 険 料 返 還 金	△ 35,975	△ 33,747
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,698	△ 3,812
補 助 金 等	△ 85,065	△ 82,720
委 託 費 等	△ 99,123	△ 83,756
独立行政法人運営費交付金	△ 81,127	△ 75,221
一般会計への繰入	△ 289	△ 308
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 6,466	△ 6,001
庁 費 等 の 支 出	△ 154,348	△ 154,096
そ の 他 の 支 出	△ 119,721	△ 117,669

資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	66,214	△	37,486
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	5,932,972	△	4,364,797
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	151	△	285
立木竹に係る支出		—	△	0
建物に係る支出	△	345	△	220
工作物に係る支出	△	1,373	△	1,065
建設仮勘定に係る支出	△	673	△	467
施設整備支出合計	△	2,544	△	2,039
業務支出合計	△	5,935,516	△	4,366,837
業務収支		1,875,151		753,267
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		1,875,151		753,267
資金からの受入(決算処理によるもの)		848,223		62,039
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,683,641	△	294,525
翌年度歳入繰入		1,039,733		520,782
資金本年度末残高		9,294,902		9,564,874
本年度末現金・預金残高		10,334,636		10,085,656

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を0円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	200	東京地方裁判所 令和4年(ワ) 第21120号	労災請求時の労働基準監督署(以下監督署という)職員のずさんな対応により、抑うつ症状や不眠症状が悪化したことに対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	14	神戸地方裁判所 令和5年(ワ) 第270号	監督署長による不支給処分が名誉毀損であり、労働局長がそれに加担したこと等による精神的苦痛に対する慰謝料を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	11	金沢地方裁判所 令和4年(行ワ) 第209号	原告の労働者性を争った行政訴訟の過程において、国及び裁判官・書記官によって権利を侵害されたとして、慰謝料を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	8	最高裁判所 令和5年(ネオ) 第3号 令和5年(ネ受) 第3号	労災請求時に、障害のある原告に不要な書類作成を強要したこと等により、身体的負荷がかかり障害を再発・悪化させたこと等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件等	5	横浜地方裁判所 令和5年(行ウ) 第4号	監督署長による不支給処分は、適切な調査に基づき実施されたものではなく、損害を被ったとして、慰謝料と不支給決定の取消を求め提起された訴訟
損害賠償請求事件等	4	東京地方裁判所 令和3年(ワ) 第5011号	原告に雇用される労働者に発病した精神障害について、監督署長が誤った労災保険給付の支給決定を行ったことにより、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第12条3項に基づくメリット制を介して労働保険料額が増加し、過大な支払を余儀なくされたとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	4	広島高等裁判所 令和3年(ネ) 第211号	国が原告の負った精神障害や振動障害等の治療を妨害したこと等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	東京地方裁判所 令和4年(行ワ) 第25776号	監督署職員が適切な説明を行わなかったことで原告の亡夫の労災保険を申請する権利が侵害されたことに対する慰謝料を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	神戸地方裁判所 令和4年(ワ) 第1413号	石綿粉じんのばく露により胸膜中皮腫に罹患し死亡した、原告の亡父にかかる調査結果復命書及びその添付資料について、石綿関連文書として常用保存しなければならないにもかかわらず、監督署が誤廃棄したこととその後の対応に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
審査請求却下取消及び損害賠償等請求事件	5	横浜地方裁判所 令和4年(行ウ) 第43号	基本手当の所定給付日数に係る離職理由等に対する審査請求結果への不服申立
損害賠償請求事件及びその他7件	11	千葉地方裁判所 令和元年(ワ) 第924号他	労災請求時に、監督署職員から長時間の事情聴取を受けたこと等により精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,409百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 111,610百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入している。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内 容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、育児休業給付資金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項、第103条の2第1項及び第104条第1項

内 容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

育児休業給付に要する財源とするため設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

・「資産処分損益」において、有形固定資産の売却益309百万円が計上されている。

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)2百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

(ア) 「労働者災害補償保険法」第32条による一般会計から労災勘定への受入

(イ) 「雇用保険法」第66条及び第67条等による一般会計から雇用勘定への受入

(ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

(ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

(イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「貸倒引当金」、「土地」、「建物」、「工作物」、「建設仮勘定」、「物品」、「無形固定資産」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、「貸倒引当金」が3百万円増加、「土地」が0百万円増加、「建物」が11百万円減少、「工作物」が4百万円減少、「建設仮勘定」が34百万円増加、「物品」が178百万円増加、「無形固定資産」が0百万円増加し、合算資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が193百万円増加している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,009,020	2,031,601	45,034	—	10,085,656
未収金	67,924	46,248	46	△ 29,489	84,730
未収収益	22,892	1	0	—	22,893
前払金	10,790	4,566	—	△ 15,357	—
前払費用	4	6	0	—	11
貸倒引当金	△ 16,753	△ 22,626	△ 19	—	△ 39,399
有形固定資産	51,599	81,341	155	—	133,096
国有財産(公共用財産を除く)	50,161	77,868	—	—	128,029
土地	21,835	40,547	—	—	62,383
立木竹	331	369	—	—	701
建物	23,886	30,609	—	—	54,495
工作物	4,108	6,333	—	—	10,442
建設仮勘定	—	8	—	—	8
物品	1,437	3,473	155	—	5,066
無形固定資産	11,623	43,070	356	—	55,050
出資金	296,609	115,713	—	—	412,322
資産合計	8,453,710	2,299,924	45,574	△ 44,846	10,754,363
<負債の部>					
未払金	24	48	30,403	△ 29,489	988
支払備金	163,663	103,575	—	—	267,238
前受金	—	198,274	15,395	△ 15,357	198,312
未経過保険料	25,828	—	—	—	25,828
賞与引当金	1,503	2,800	375	—	4,679
責任準備金	7,754,087	—	—	—	7,754,087
退職給付引当金	24,634	39,049	6,853	—	70,538
他会計繰入未済金	951	—	—	—	951
負債合計	7,970,694	343,748	53,028	△ 44,846	8,322,625
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	483,015	1,956,175	△ 7,453	—	2,431,737

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	22,063	45,631	4,987	—	72,682
賞与引当金繰入額	1,503	2,800	375	—	4,679
退職給付引当金繰入額	1,420	1,690	943	—	4,054
労災保険給付費	711,837	—	—	—	711,837
労災援護給付費	88,050	—	—	—	88,050
失業等給付費	—	1,147,393	—	—	1,147,393
育児休業給付費	—	694,830	—	—	694,830
雇用安定等給付費	—	1,018,437	—	—	1,018,437
職業訓練受講給付金	—	6,956	—	—	6,956
認定職業訓練実施奨励金	—	7,432	—	—	7,432
保険料返還金	—	—	33,747	—	33,747
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	3,819	—	3,819
補助金等	34,632	48,088	—	—	82,720
委託費等	20,504	61,390	1,861	—	83,756
独立行政法人運営費交付金	11,346	63,874	—	—	75,221
一般会計への繰入	240	79	—	—	319
徴収勘定への繰入	37,848	26,211	—	△ 64,059	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,937	—	—	—	5,937
庁費等	23,948	106,559	7,994	—	138,502
その他の経費	19,699	83,395	14,575	—	117,669
減価償却費	6,410	16,341	329	—	23,081
責任準備金繰入額	400,217	—	—	—	400,217
貸倒引当金繰入額	6,764	8,100	△ 2	—	14,863
資産処分損益	△ 309	90	0	—	△ 218
本年度業務費用合計	1,392,118	3,339,306	68,630	△ 64,059	4,735,995

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	855,889	2,123,367	△ 7,158	—	2,972,098
II 本年度業務費用合計	△ 1,392,118	△ 3,339,306	△ 68,630	64,059	△ 4,735,995
III 財源	1,017,365	3,199,721	68,334	△ 64,059	4,221,362
1 自己収入	127,833	46,017	4,048	3,135,932	3,313,832
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	4,048	—	4,048
保険料収入	—	—	—	3,134,690	3,134,690
運用益	100,665	7	—	0	100,673
その他の財源	27,167	46,009	0	1,242	74,420
2 他会計からの受入	8	907,294	226	—	907,529
一般会計からの受入	8	907,294	226	—	907,529
3 他勘定からの受入	889,524	2,246,408	64,059	△ 3,199,992	—
労災勘定からの受入	—	—	37,848	△ 37,848	—
雇用勘定からの受入	—	—	26,211	△ 26,211	—
徴収勘定からの受入	889,524	2,246,408	—	△ 3,135,932	—
IV 無償所管換等	94	107	△ 0	—	201
V 資産評価差額	1,784	△ 27,714	—	—	△ 25,929
VI 本年度末資産・負債差額	483,015	1,956,175	△ 7,453	—	2,431,737

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	4,047	—	4,047
保険料収入	—	—	3,133,613	—	3,133,613
運用収入	101,839	6	0	—	101,846
その他の収入	22,275	35,670	1,201	—	59,147
他会計からの受入					
一般会計からの受入	8	780,062	231	—	780,301
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	—	—	37,390	△ 37,390	—
雇用勘定からの受入	—	—	25,609	△ 25,609	—
徴収勘定からの受入	862,115	2,243,566	—	△ 3,105,682	—
固定資産の売却による収入	1,181	234	—	—	1,416
前年度剰余金受入	190,437	832,344	16,951	—	1,039,733
財源合計	1,177,857	3,891,884	3,219,046	△ 3,168,682	5,120,105
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 26,091	△ 52,054	△ 6,294	—	△ 84,440
労災保険給付費	△ 714,355	—	—	—	△ 714,355
労災援護給付費	△ 88,294	—	—	—	△ 88,294
失業等給付費	—	△ 1,155,228	—	—	△ 1,155,228
育児休業給付費	—	△ 694,830	—	—	△ 694,830
雇用安定等給付費	—	△ 1,018,437	—	—	△ 1,018,437
職業訓練受講給付金	—	△ 6,956	—	—	△ 6,956
認定職業訓練実施奨励金	—	△ 7,432	—	—	△ 7,432
保険料返還金	—	—	△ 33,747	—	△ 33,747
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 3,812	—	△ 3,812
補助金等	△ 34,632	△ 48,088	—	—	△ 82,720
委託費等	△ 20,504	△ 61,390	△ 1,861	—	△ 83,756
独立行政法人運営費交付金	△ 11,346	△ 63,874	—	—	△ 75,221
一般会計への繰入	△ 242	△ 65	—	—	△ 308
労災勘定への繰入	—	—	△ 862,115	862,115	—
雇用勘定への繰入	—	—	△ 2,243,566	2,243,566	—
徴収勘定への繰入	△ 37,390	△ 25,609	—	63,000	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 6,001	—	—	—	△ 6,001
庁費等の支出	△ 27,784	△ 118,274	△ 8,037	—	△ 154,096
その他の支出	△ 19,699	△ 83,395	△ 14,575	—	△ 117,669
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	△ 37,486	—	—	△ 37,486
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 986,344	△ 3,373,124	△ 3,174,011	3,168,682	△ 4,364,797
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	—	△ 285	—	—	△ 285
立木竹に係る支出	△ 0	—	—	—	△ 0
建物に係る支出	△ 168	△ 52	—	—	△ 220
工作物に係る支出	△ 287	△ 778	—	—	△ 1,065
建設仮勘定に係る支出	—	△ 467	—	—	△ 467
施設整備支出合計	△ 456	△ 1,583	—	—	△ 2,039
業務支出合計	△ 986,801	△ 3,374,708	△ 3,174,011	3,168,682	△ 4,366,837
業務収支	191,056	517,176	45,034	—	753,267

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
Ⅱ 財 務 収 支					
財 務 収 支	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	191,056	517,176	45,034	—	753,267
資金からの受入(決算処理によるもの)	3,041	58,997	—	—	62,039
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 294,525	—	—	△ 294,525
翌 年 度 歳 入 繰 入	194,098	281,649	45,034	—	520,782
資 金 本 年 度 末 残 高	7,814,921	1,749,952	—	—	9,564,874
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,009,020	2,031,601	45,034	—	10,085,656